

CVV 10月例会メモ 最近の土木技術など情報交換

- 1 2014. 10. 17 米、エボラ対策に不備 医療施設、手順を再検討
10. 17 EU、検疫監査で一致
- 2 2014. 9. 22 社説 原発の選別に備えた体制づくりを急げ
・ 2014. 10. 10 川内原発で住民説明会 再稼働 地元手続きが本格化
10. 13 川内原発手続き曖昧 再稼働 きしむ地元同意 周辺市町「自らも地元」
10. 13 「新規制基準で初」めざす 安全協定の差巡り溝
- 3 2014. 10. 8 「電源、揺れで喪失」否定福島第1原発津波が原因
規制委中間報告
- 4 2014. 10. 16 汚染度輸送「不安」8割
・ 2014. 10. 17 汚染水浄化円筒状ズラリ 福島第1の新型「ALPS」
- 5 2014. 10. 8 CO₂削減掲げ石炭利用 脱原発ドイツ矛盾 FT
- 6 2014. 10. 8 電力越境連携へ号砲 小売り自由化視野
地域や業種をこえた連携と競争が起きる
- 7 2014. 10. 11 太陽光発電の参入凍結 大規模施設増設も認めず 経産省検討
買い取価格大幅下げへ 再生可能エネルギーの見直し案
・ 2014. 10. 11 再生エネ普及策に転換 太陽光の参入凍結 見直し、波乱含み
消費増税判断に影響
・ 2014. 10. 16 再生エネ3段階改革 利害対立激しく
電力5社が再生エネの受け入れを中断 <検討案と課題>
10. 17 受け入れ拡大策検討 再生エネ貯留や既存分制限 経産省
川内原発再稼働28日めどに同意 薩摩川内市
きょうのことば 石炭火力発電所 国内需要の3割賄う
・ 2014. 10. 17 原発代替西日本で火力 Jパワーなど廃炉にらみ山口に
10. 17 地熱、水力受け入れ再開 九電、年内にも
再生エネ、5電力停止のなか他社の判断にも影響
- 8 2014. 10. 16 電力値上げ 条件付け決着 北海道電15%、高理化軸に
他社審査にも適用 消費や企業に影響懸念 経産省
- 9 2014. 10. 26 電力システム自由化で商機 日立、NTTデータなど
2014. 10. 28 電力、「地産地消」広がる 雇用など「創生」の核に

以上